

公社等外郭団体の改革方針（案）

団体名	(財)成田空港周辺地域共生財団		所管所属名	総合企画部空港地域振興課	
事業内容	成田空港と空港周辺との共生の実現を図るとともに、周辺地域の発展に寄与することを目的に、平成9年10月1日から民家防音工事助成事業、騒音対策周辺事業、航空機騒音等の調査・研究事業等生活環境の改善に資する事業を実施している。				
財務状況	年度(単位:千円)		H18	H19	H20
	貸借対照表	総資産	3,877,413	3,572,456	3,265,727
		負債	28,121	35,730	33,398
		資本	3,849,292	3,536,726	3,232,329
		累積損益	3,249,292	2,936,726	2,632,329
	損益計算書	総収入	1,123,117	1,497,900	1,877,215
		経常損益	364,065	312,565	304,397
		当期損益	364,050	312,565	304,397
		減価償却前当期損益	352,540	311,204	300,039
		借入金残高	0	0	0
	県財政支出	委託料	0	0	0
		補助金・負担金	6,106	6,050	6,050
		その他	0	0	0
県関与の必要性 団体の必要性	<p>(団体の必要性)</p> <p>当法人は、空港周辺地域において、きめ細やかな民家防音工事助成事業等を実施することにより、空港と周辺地域との共生の実現及び周辺地域の発展に寄与している。</p>				
	<p>(県関与(人的・財政的)の必要性)</p> <p>当法人は、本県の推進する各種施策と密接な関連を有するとともに、空港会社、周辺自治体等で構成する職員の中核として、また、地域の要望を受け、かつ、県の施策との整合や円滑な業務推進を図るため、本県職員の派遣が必要である。</p>				
過去の見直し方針	分類	継続			
	<p>現経営形態を継続</p> <p>民家防音工事助成事業、サッシ部品交換工事業については、今後も継続して実施する。</p> <p>騒音対策周辺事業、騒音測定・調査研究事業については、今後も必要なことから、現体制を維持していく。</p>				

現在までの取組状況		
役職員の状況	常勤役員    14 2名    21 2名 うち県OB    14 1名    21 1名 うち県派遣    14 0名    21 0名	常勤職員    14 15名    21 11名 うち県OB    14 0名    21 0名 うち県派遣    14 3名    21 3名
課題	財団事業の原資である運用財産が減少し、平成26年には枯渇することが見込まれる他、空港機能の拡充に伴う事業区域の見直しや成田国際空港(株)の完全民営化が予定されるなど、新たな状況への対応が求められている。	
今後の改革方針(案)	分類	その他
	<p>内陸空港である成田空港は、航空機騒音等により周辺地域の生活環境に多くの影響を与えている。</p> <p>このため、(財)成田空港周辺地域共生財団は、県、周辺市町及び成田国際空港(株)が協力して、法律では対応が困難なきめ細かな騒音対策事業を展開し、地域と空港の共生を図っている。</p> <p>現在、財団事業の原資である運用財産が減少し、平成26年には枯渇することが見込まれる他、空港機能の拡充に伴う事業規模の拡大、成田国際空港(株)(旧空港公団)の株式上場や完全民営化が想定されている状況を踏まえ、国による公益法人改革による新公益法人への移行期限(平成25年11月)を視野に、事業主体や経費の負担方法等を含めた「財団事業のあり方」について、財団を構成する国(国土交通省、東京航空局)、県、関係市町、成田国際空港(株)により検討を進める。</p>	